

---

---

**令和4(2022)年度**

**函館市各会計予算(案)資料**

---

---

# 令和4(2022)年度予算(案)の概要

## 1 令和4(2022)年度予算編成の考え方

令和4年度の予算は、歳入については、地方財政計画を参考に、企業収益の改善などによる市税収入の増額に加え、地方交付税についても増額を見込んだところではありますが、歳出においては、生活保護費の減少はあるものの、介護保険や後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費が負担増となったところでもあります。

このような中、令和4年度予算編成にあたりましては、**引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組む**こととしながら、人口減少を踏まえた将来的な財政見通しなどを考慮し、今後も着実に行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、「**市民一人ひとりの幸せづくり**」と「**地域経済の強化**」を最大のテーマとして、これまで取り組んできたまちづくりのための施策をさらに推進するとともに、**ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた地域経済の活性化に取り組む**こととし、その展開にあたっては、

- (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします
- (2) 函館の経済を支え強化します
- (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

の3項目を柱として編成し、その結果、

	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	(増減率)
・ 一般会計	1,374億3,000万円	1,343億円	+2.3%
・ 特別会計	935億8,000万円	893億4,700万円	+4.7%
・ 企業会計	485億7,600万円	475億8,400万円	+2.1%
合 計	2,795億8,600万円	2,712億3,100万円	+3.1%

となったところでもあります。

※ 国の予算	前年度比	+0.9%
地方財政計画	前年度比	+0.9%

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。  
各表中の数値と一致しない場合があります。

## 2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、固定資産税等の軽減特例措置の廃止に伴う増のほか、給与所得や企業収益の増など、地域経済情勢等を勘案して計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考にしたほか、地方交付税については、地方財政計画を参考にするとともに、国勢調査の人口減による影響を見込み計上した。
- ▶ 市債については、事業費の財源として見込んだほか、地方交付税の振替分である臨時財政対策債は、地方財政計画などを参考に計上した。

	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	317億7,200万円	305億円	+12億7,200万円	+4.2%
	[[参考] R3見込額	310億8,300万円	+6億8,900万円	+2.2%]
			※地方財政計画(市町村税)	+5.7%
(2) 譲与税・交付金	82億6,600万円	82億9,800万円	▲3,200万円	▲0.4%
(3) 地方交付税	323億7,100万円	299億3,300万円	+24億3,800万円	+8.1%
	[[参考] R3見込額	322億2,300万円	+1億4,800万円	+0.5%]
			※地方財政計画	+3.5%
(7) 普通交付税	306億7,100万円	283億3,300万円	+23億3,800万円	+8.3%
	[[参考] R3決定額	306億2,300万円	+4,800万円	+0.2%]
(1) 特別交付税	17億円	16億円	+1億円	+6.3%
	[[参考] R3見込額	16億円	+1億円	+6.3%]
(4) 臨時財政対策債	27億7,700万円	52億5,500万円	▲24億7,800万円	▲47.2%
	[[参考] R3決定額	42億6,600万円	▲14億8,900万円	▲34.9%]
			※地方財政計画	▲67.5%

※地方交付税と臨時財政対策債の合計 (3)+(4)

	351億4,800万円	351億8,800万円	▲4,000万円	▲0.1%
	[[参考] R3見込額	364億8,900万円	▲13億4,100万円	▲3.7%]

注：地方交付税と臨時財政対策債のR3金額は、当初決定時の金額を記載。

(5) 市債	80億 800万円	103億1,500万円	▲23億 700万円	▲22.4%
(ア) 通常債	52億3,100万円	50億6,000万円	+1億7,100万円	+3.4%
(イ) 臨時財政対策債 (普通交付税振替分)	27億7,700万円	52億5,500万円	▲24億7,800万円	▲47.2%

## 【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一般会計	1,197億4,200万円	1,265億2,300万円	▲67億8,100万円	▲5.4%
(ア) 通常債	733億 500万円	768億5,000万円	▲35億4,500万円	▲4.6%
(イ) 臨時財政対策債	464億3,700万円	496億7,300万円	▲32億3,600万円	▲6.5%
・ 特別会計	143億4,900万円	131億1,700万円	+12億3,200万円	+9.4%
・ 企業会計	769億 100万円	797億 100万円	▲28億円	▲3.5%
全会計合計	2,109億9,200万円	2,193億4,100万円	▲83億4,900万円	▲3.8%

## (6) 基金繰入金

(ア) 財政調整基金	5億3,000万円	3億9,300万円	+1億3,700万円	+34.9%
------------	-----------	-----------	------------	--------

※「新型コロナウイルス感染症対策」の一般財源相当分に対して繰り入れ

【参考】財政調整基金の残高 令和4(2022)年度当初見込額 約79億円

(イ) 公共施設整備等基金	8億9,300万円	5億6,800万円	+3億2,500万円	+57.2%
(ウ) 地域振興基金	2億3,700万円	1億3,000万円	+1億 700万円	+82.3%
(エ) 森林整備等対策基金	6,100万円	3,900万円	+2,200万円	+56.4%
(オ) その他特定目的基金 (育英など7基金)	9,200万円	5,000万円	+4,200万円	+84.0%

### 3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、職員数や退職者数の増などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費を抑制する一方で、公共施設の管理運営費などを計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。
- ▶ 予備費については、新型コロナウイルス感染拡大防止などの緊急的な財政需要に対応するための予備費1億円を別枠で確保し計上した。

#### (1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
・ 人 件 費	174億9,700万円 [構成比12.7%]	172億5,100万円 [構成比12.8%]	+2億4,600万円	+1.4%
・ 扶 助 費	426億1,300万円 [31.0%]	430億7,000万円 [32.1%]	▲4億5,700万円	▲1.1%
・ 公 債 費	115億5,100万円 [8.4%]	115億9,500万円 [8.6%]	▲4,400万円	▲0.4%
・ 物 件 費	171億8,800万円 [12.5%]	163億4,600万円 [12.2%]	+8億4,200万円	+5.2%
・ 維持補修費	26億8,800万円 [2.0%]	27億7,300万円 [2.1%]	▲8,500万円	▲3.1%
・ 繰 出 金	148億5,800万円 [10.8%]	145億1,800万円 [10.8%]	+3億4,000万円	+2.3%
・ 補助費等	114億3,500万円 [8.3%]	98億1,100万円 [7.3%]	+16億2,400万円	+16.6%
・ 貸 付 金	97億6,500万円 [7.1%]	97億9,800万円 [7.3%]	▲3,300万円	▲0.3%
・ 普通建設事業費	95億6,700万円 [7.0%]	88億6,400万円 [6.6%]	+7億 300万円	+7.9%
・ 積 立 金 等	6,800万円 [0.1%]	7,400万円 [0.1%]	▲600万円	▲8.1%
・ 予 備 費	2億円 [0.1%]	2億円 [0.1%]	±0億円	±0%

## (2) 特別会計・企業会計の主な概要

## (ア) 港 湾 事 業

若松ふ頭旅客ターミナル整備費や国直轄港湾整備事業費負担金などを計上した。

## (イ) 国民健康保険事業

医療給付費分および後期高齢者支援金等分を合わせた保険料については、対前年度0.78%の引き下げとした。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	
令和4(2022)年度：	60,428円	+	18,914円 = 79,342円 [対前年度 ▲0.78%]
令和3(2021)年度：	60,944円	+	19,025円 = 79,969円

## (ウ) 自転車競走事業

記念競輪(GⅢ)の開催経費などを計上し、収益金は一般会計へ繰り出すほか、競輪事業施設整備基金への積立金を計上した。

## (エ) 水 道 事 業

赤川高区浄水場等更新整備事業費のほか、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

## (オ) 公 共 下 水 道 事 業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

## (カ) 交 通 事 業

超低床電車購入費、軌道改良費などを計上した。

## (キ) 病 院 事 業

新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制を引き続き確保するとともに、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

## 4 新型コロナウイルス感染症対策

## ■ 対策総額 26億8,437万円

- 国・道支出金ほか 16億5,396万円
- 地方創生臨時交付金 5億円
- 一般財源 5億3,041万円 ← 財政調整基金繰り入れ  
5億3,000万円

## (1) 感染症拡大防止対策

17億3,388万円

- ▶ 新型コロナウイルスワクチンの接種 [ワクチン接種費用(3回目)ほか] 8億2,961万円
- ▶ 介護施設等新規入所者のPCR検査 [新たに入所する65歳以上の高齢者等] 4,600万円
- ▶ 濃厚接触者等へのPCR検査および試薬等の購入 [検体採取, 検査試薬等の購入ほか] 7,492万円
- ▶ 地域外来・検査センターおよび受診・相談センターの運営 [PCR検査, 電話窓口ほか] 5,648万円
- ▶ 感染症入院医療費等の公費負担および医療機関・宿泊療養施設への患者移送 3億3,443万円
- ▶ 妊産婦への支援 [分娩前妊婦のPCR検査, 感染した場合の保健師等による相談ほか] 550万円
- ▶ 濃厚接触障がい児・者の短期入所施設での受け入れ 788万円  
[介護者が感染した場合, 濃厚接触者となる知的障がい児・者を短期入所施設で受け入れ]
- ▶ 生活困窮者への支援 [住居確保給付金および自立支援金の支給] 3,052万円
- ▶ 障害福祉サービス・介護サービス事業所等に対する事業継続支援 1,556万円  
[感染者発生時の消毒等費用や訪問サービス費用への補助]
- ▶ 児童福祉施設等感染拡大防止対策への支援 2億 887万円  
[マスク・消毒液購入等や感染症対策の施設整備への補助]
- ▶ 放課後児童クラブ等ICT化への支援 1,550万円  
[業務ICT化やオンライン研修費用への補助]
- ▶ 救急業務における感染防止対策消耗品等の購入 [オゾン殺菌庫, 感染防止衣] 861万円
- ▶ 予備費の確保 [感染拡大防止などの緊急的な財政需要に対応するための予備費を別枠で確保] 1億円

## (2) ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた地域経済の活性化対策

9億5,049万円

- ▶ プレミアム付商品券の発行 [プレミアム率20%の商品券を30万セット発行] 8億円
- ▶ 観光誘客の促進 4,100万円  
[WebやSNSによる観光プロモーションの実施, 縄文遺跡群を活用した観光誘客ほか]
- ▶ 商店街等の賑わいの創出 [商店街等空き店舗活用モデル事業, 五稜郭にぎわいプロジェクトの実施] 1,003万円
- ▶ テレワーク等の促進 [ワーケーション体験ツアー, テレワーク活用等調査の実施] 1,660万円
- ▶ 若者の就業意識や漁業就業実態調査の実施 [今後の施策検討に向けた調査] 550万円
- ▶ 不安を抱える女性への支援 [相談支援, 生理用品の提供] 630万円
- ▶ 緊急雇用対策の実施 [会計年度任用職員の臨時雇用 30名] 7,106万円



## 5 主要施策の主な内容

## (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大防止 [ワクチン接種費用(3回目)ほか]	17億3,388万円
▶ 地域で見守り支える福祉拠点づくりの推進 [2022年4月開設]	1億9,076万円 [新規]
▶ 健康づくりの推進 [参加型イベントの開催、健幸アプリの開発・運用ほか]	6,394万円 [拡充5,141万円]
▶ 就労継続支援事業所製品の認知度向上 [中心市街地等での販売促進]	339万円 [新規]
▶ 出生祝記念品の支給 [道南スギを使用した記念品]	888万円 [新規]
▶ 母子保健の推進 [産後ケアの拡充・不妊相談窓口の開設]	485万円 [拡充297万円]
▶ 子ども・ひとり親家庭等医療費助成の拡充 [8月診療分から、中学生以下およびひとり親家庭等の19歳以下の子どもの通院費を無料化]	6億2,763万円 [拡充(半年分) 6,953万円]
▶ 中学校卒業生へ入学準備等給付金を支給 [所得額300万円以下の保護者などに対し、子ども1人あたり3万円を支給]	1,989万円 [新規]
▶ 町会運営への支援 [交付金の増額]	9,026万円 [拡充2,205万円]
▶ 民生委員の活動支援 [活動費の増額]	6,159万円 [拡充710万円]
▶ 児童・生徒の学校教育環境の充実 (うち2月補正)	3億1,886万円 [拡充 1億7,513万円] 2億3,132万円]
〔デジタルAIドリルの導入、学級運営を補助する非常勤講師の配置ほか、 <2月補正> 普通教室等に大型ディスプレイなどのICT機器を整備〕	

## (2) 函館の経済を支え強化します

▶ ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた地域経済の活性化 [プレミアム付商品券の発行、テレワーク等の促進ほか]	9億5,049万円
▶ 若松ふ頭旅客ターミナルの整備 [建設工事、駐車場整備ほか]	7億3,963万円
▶ IT・ロボット等による生産性向上やDXの推進 [設備導入支援、DXフォーラムの開催ほか]	4,200万円 [拡充100万円]
▶ 販売力・発信力の向上 [食品関連事業者へインターネット販売活用等のセミナーを開催]	100万円 [新規]
▶ 女性・高齢者の多様な働き方の促進 [セミナー、相談会の開催ほか]	848万円
▶ イカ釣り漁業の出漁支援 [出漁にかかる燃料費を補助]	2,795万円
▶ 魚類等養殖の推進 [キングサーモン完全養殖技術の研究ほか]	2億1,787万円 [拡充 1億5,207万円]

## (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

▶ 西部地区再整備事業の推進 [西小・中学校跡地の活用検討ほか]	3億 567万円
▶ 駅前東地区市街地再開発事業の推進	3億2,040万円
▶ 立地適正化計画の推進 [駅前・大門地区の歩行空間整備、居住誘導ほか]	5,465万円 [新規]
▶ サクラ環境対策の実施 [五稜郭公園等における桜延命対策]	4,100万円
▶ 湯の川地区活性化の推進 [道路や観光街路灯などの歩行空間の整備]	3億3,900万円
▶ 地域公共交通計画の策定 [グリーンスローモビリティの実証実験の実施など]	1,638万円 [新規]
▶ 新エネルギーシステム等導入支援 [電気自動車等の購入補助ほか]	1,000万円 [拡充500万円]
▶ アーバンスポーツに関する需要調査の実施 [体験イベントの開催ほか]	500万円 [新規]
▶ 史跡垣ノ島遺跡のデジタルコンテンツの整備	3,000万円



## 令和4(2022)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分		令和4(2022)年度 予算額	令和3(2021)年度 予算額	前 年 対 比		
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計		137,430,000	134,300,000	3,130,000	2.3	
特 別 会 計	港 湾 事 業	4,162,000	3,068,000	1,094,000	35.7	
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,583,456	27,730,189	▲ 146,733	▲ 0.5	
	自 転 車 競 走 事 業	24,384,272	22,297,042	2,087,230	9.4	
	奨 学 資 金	21,750	26,373	▲ 4,623	▲ 17.5	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	432,000	420,000	12,000	2.9	
	介 護 保 険 事 業	32,124,599	31,098,224	1,026,375	3.3	
	発 電 事 業	4,100	4,300	▲ 200	▲ 4.7	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	195,845	225,195	▲ 29,350	▲ 13.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,671,762	4,478,111	193,651	4.3	
	小 計	93,579,784	89,347,434	4,232,350	4.7	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	6,275,438	7,672,813	▲ 1,397,375	▲ 18.2
		支 出	7,843,923	9,308,110	▲ 1,464,187	▲ 15.7
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,763,051	11,725,727	37,324	0.3
		支 出	13,171,658	13,114,832	56,826	0.4
	交 通 事 業	収 入	1,888,102	1,452,149	435,953	30.0
		支 出	2,249,657	1,942,380	307,277	15.8
	病 院 事 業	収 入	25,135,155	23,029,431	2,105,724	9.1
		支 出	25,311,207	23,218,190	2,093,017	9.0
	小 計	収 入	45,061,746	43,880,120	1,181,626	2.7
		支 出	48,576,445	47,583,512	992,933	2.1
合 計	収 入	276,071,530	267,527,554	8,543,976	3.2	
	支 出	279,586,229	271,230,946	8,355,283	3.1	

## 令和4(2022)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位：千円, %)

款	令和4(2022)年度 予算額		令和3(2021)年度 予算額		前年対比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
市 税	31,772,000	23.1	30,500,000	22.7	1,272,000	4.2
地 方 譲 与 税	813,000	0.6	754,200	0.6	58,800	7.8
利 子 割 交 付 金	22,000	0.0	22,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	57,000	0.0	57,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.1	69,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	405,000	0.3	318,000	0.2	87,000	27.4
地 方 消 費 税 交 付 金	6,600,000	4.8	6,023,000	4.5	577,000	9.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	82,000	0.1	37,000	0.0	45,000	121.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	165,000	0.1	965,000	0.7	▲ 800,000	▲ 82.9
地 方 交 付 税	32,371,000	23.6	29,933,000	22.3	2,438,000	8.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000	0.0	43,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	209,480	0.2	219,960	0.2	▲ 10,480	▲ 4.8
使 用 料 ・ 手 数 料	3,237,916	2.4	3,338,166	2.5	▲ 100,250	▲ 3.0
国 庫 支 出 金	31,210,702	22.7	30,634,829	22.8	575,873	1.9
道 支 出 金	8,554,196	6.2	7,968,628	5.9	585,568	7.3
財 産 収 入	169,901	0.1	168,289	0.1	1,612	1.0
寄 付 金	1,080,945	0.8	997,729	0.7	83,216	8.3
繰 入 金	1,847,793	1.3	1,208,888	0.9	638,905	52.9
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	10,602,267	7.7	10,617,311	7.9	▲ 15,044	▲ 0.1
市 債	8,007,800	5.8	10,315,000	7.7	▲ 2,307,200	▲ 22.4
(通 常 債 等)	(5,230,800)	(3.8)	(5,060,000)	(3.8)	(170,800)	(3.4)
(臨 時 財 政 対 策 債)	(2,777,000)	(2.0)	(5,255,000)	(3.9)	(▲2,478,000)	(▲47.2)
合 計	137,430,000	100	134,300,000	100	3,130,000	2.3

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	令和4(2022)年度 予算額		令和3(2021)年度 予算額		前年対比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
議 会 費	348,707	0.3	354,178	0.3	▲ 5,471	▲ 1.5
総 務 費	5,501,581	4.0	5,420,756	4.0	80,825	1.5
民 生 費	54,110,924	39.4	54,210,837	40.4	▲ 99,913	▲ 0.2
衛 生 費	11,289,228	8.2	11,359,086	8.5	▲ 69,858	▲ 0.6
労 働 費	147,873	0.1	133,809	0.1	14,064	10.5
農 林 水 産 費	1,110,356	0.8	1,159,492	0.9	▲ 49,136	▲ 4.2
商 工 費	12,724,111	9.3	11,415,447	8.5	1,308,664	11.5
土 木 費	9,923,057	7.2	9,462,316	7.0	460,741	4.9
消 防 費	634,208	0.5	666,184	0.5	▲ 31,976	▲ 4.8
教 育 費	7,567,318	5.5	6,664,339	5.0	902,979	13.5
公 債 費	11,550,816	8.4	11,595,624	8.6	▲ 44,808	▲ 0.4
諸 支 出 金	5,440,126	3.9	5,145,680	3.8	294,446	5.7
職 員 費	16,881,695	12.3	16,512,252	12.3	369,443	2.2
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	137,430,000	100	134,300,000	100	3,130,000	2.3

令和4(2022)年度

---

予算の主な内容

# 令和4(2022)年度予算の主な内容

(単位：千円)

## (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします

○笑顔で暮らせる地域づくり関係経費	【保健福祉部】	191,100
▶地域で見守り支える福祉拠点推進経費		190,760
地域で見守り、支える福祉拠点を4月から市内10圏域に開設し、高齢者だけではなく、幅広く地域住民の悩みや困りごとに対して支援を行う		
▶地域共生社会推進経費		340
地域共生社会の実現に向けたワークショップの開催		
○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金		
【参加型健康イベントの開催、ホームページのリニューアル】	【保健福祉部】	61,880
健康づくりのきっかけとなる参加型大規模イベントの開催や、日々の健康状態や活動等を記録することでポイントが貯まる健幸アプリの配信開始のほか、健康ポータルサイトの開設		
実行委員会総事業費：63,480（函館市 61,880 民間団体 1,600）		
○食育推進事業費【食育実践教室の開催ほか】	【保健福祉部】	1,558
高血圧改善のために、減塩や野菜の摂取の推進につながる料理教室の開催や、野菜摂取増加に向けたレシピ集「ベジプラ！楽うまレシピ」の普及ほか		
○健康経営推進事業費【健康経営ハンドブックの作成・配付】	【保健福祉部】	503
「健康経営優良法人」の認定要件や各種補助金の情報をまとめた冊子の作成、配付		
○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	162,106
▶がん検診事業費		147,491
がん検診（胃，肺，大腸，乳，子宮）や女性特有がんの無料検診（乳がん40歳，子宮頸がん20歳）の実施 受診者見込数：延 26,650人		
▶がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		14,615
コールセンターからの受診勧奨の促進，45歳を対象とした無料クーポンの発行，胃内視鏡検診運営委員会による検査技術と診断機能の標準化等を実施し，受診率の向上を図る		
○国民健康保険事業	【市民部】	256,231
<p>医療給付費分および後期高齢者支援金等分  <b>1人当たり平均保険料 ▲0.78%</b>                      保険料の賦課割合の改定（道内保険料率の統一に向けた改定）  <b>所得割：均等割：平等割 = 49：31：20 → 48：32：20</b></p>		
保険料の伸率 2019：+0.49% 2020：+1.06% 2021：▲1.24%		
▶特別対策事業費		67,773
保険料適正賦課および収納率向上特別対策，医療費適正化特別対策		
▶特定健康診査等事業費		172,066
対象：40～74歳の被保険者 受診者見込数 13,690人		
▶保健事業費		16,392
糖尿病性腎症重症化予防事業および脳ドック事業の実施		

(単位：千円)

○定期予防接種費 【保健福祉部，子ども未来部】 696,738

- ▶ A類疾病 **【子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の再開ほか】** 553,616  
 子宮頸がん（定期接種：12～16歳，未接種者へのキャッチアップ接種：17～25歳）  
 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ），麻しん・風しん，  
 風しん（追加的対策），ヒブ，小児用肺炎球菌，日本脳炎，ロタウイルスほか  
 接種者見込数：延 52,904人
- ▶ B類疾病 143,122  
 高齢者インフルエンザ，高齢者肺炎球菌 接種者見込数：49,049人

○高齢者交通料金助成事業費 【保健福祉部】 65,683

70歳以上の高齢者が，ICカード（イカすニモカ）を使用して市電または函館バスに  
 乗車した際に，運賃の半額分のポイントを付与 年間上限額：6,000円

○介護保険事業 【保健福祉部】 31,350,497

- ▶ 保険給付費 29,326,755  
 訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか
- ▶ 介護予防・生活支援サービス事業費 1,491,834  
 従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみ  
 の訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施
- ▶ 介護予防普及啓発事業費 43,461  
 介護予防教室（42コース 定員600人）やあたまの健康チェック（定員500人）の実施ほか
- ▶ 地域包括支援センター運営事業費 309,891  
 地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営
- ▶ 在宅医療・介護連携推進関係経費 29,165  
 「函館市医療・介護連携支援センター」の業務委託料，医療・介護連携推進協議会の  
 開催経費ほか
- ▶ 成年後見制度利用支援事業費ほか 149,391

○介護従事者確保対策事業費 【保健福祉部】 8,201

- ▶ 《新》「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費 605  
 将来的な介護人材の確保を図るため，市内の小中学生などを対象に，  
 介護分野の仕事紹介や高齢者支援などの体験学習を実施
- ▶ 介護・福祉施設等職員人材育成事業費 100  
 介護職員の離職を防止し，人材の定着を図るために，新規就労者を対象に  
 介護技能等の向上を目的とした研修を実施
- ▶ 介護のしごと就労マッチング事業費 4,346  
 介護職への就労を希望する介護有資格者や就業経験者等を対象とした  
 就労支援セミナーのほか，介護事業者との合同就職面接会等を開催
- ▶ 介護助手活用促進事業費ほか 3,150

(単位：千円)

○障害者地域生活支援等事業費	【保健福祉部】	248,366
▶ 障害者地域生活支援事業費		240,759
日常生活用具の給付, 手話・要約筆記者の派遣, 地域活動支援センター事業, 《新》視覚障がい者への代筆・代読支援員の派遣, 《新》授産製品の販売促進など		
▶ 障害者支援区分認定事業費ほか		7,607
○障害者等外出支援事業費	【保健福祉部】	101,677
障がい者等がICカード(イカすニモカ)を使用して市電または函館バスに乗車した際 に, 運賃の全額または半額分のポイントを付与		
助成額: 身体・知的 年間上限額 36,000円, 施設通所者は全額助成		
精神(1~3級) 年間上限額 72,000円(3級は年間上限額 36,000円), 施設通所者は全額助成(3級は半額助成)		
戦傷病者・原爆被爆者 年間上限額 72,000円		
○成年後見センター運営事業費	【保健福祉部】	17,516
成年後見制度の利用に係るワンストップ相談窓口および市民後見人の支援		
○《新》出生祝記念品事業費	【子ども未来部】	8,879
赤ちゃんの誕生を祝い, 健やかな成長を願って, 道南スギの積み木を贈呈		
○産後ケア事業費【通所型, 訪問型の実施】	【子ども未来部】	4,490
助産師等が産後の母体管理や育児指導などを行う産後ケアを, 従来の宿泊型に加え, 新たに通所型, 訪問型で実施		
○《新》不妊相談センター事業費	【子ども未来部】	361
不妊や不育症に悩む方への相談支援等を行う窓口を, 総合保健センター1階に設置		
○施設型給付費	【子ども未来部】	6,735,808
保育所, 認定こども園, 幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費および 幼児教育・保育の無償化に要する費用を給付		
認定こども園: 53か所(保育所型 19か所 幼保連携型 28か所 幼稚園型 6か所)		
私立保育所: 5か所 新制度幼稚園: 4か所 市立施設: 2か所 広域施設: 10か所		
○地域放課後児童健全育成事業費【64クラブ→70クラブ】	【子ども未来部】	1,018,094
▶ 学童保育料の軽減実施分		152,880
児童1人あたり月額5,000円(年額60,000円)の保護者負担の軽減		
▶ 施設職員処遇改善分		158,572
1クラスあたり年額1,678,000円を上限として委託料に加算ほか		
▶ キャリアアップ処遇改善分		61,051
経験年数に応じた1クラスあたり年額919,000円を上限として委託料に加算		
▶ 業務委託料ほか		645,591
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所: 小学校余裕教室等の公共施設 22か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 48か所		



(単位：千円)

○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	627,632
▶子ども医療助成費		510,870
中学校卒業までの子どもの医療費を助成	延 264,326件	
▶ひとり親家庭等医療助成費		116,762
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成	延 46,912件	

**子ども・ひとり親家庭等医療費助成制度の拡充**

2022年8月診療分から

- ・住民税課税世帯の中学校卒業までの子どもの通院費を無料化
- ・住民税課税世帯のひとり親家庭等の19歳以下の子どもの通院費を無料化

○入学準備給付金	【子ども未来部】	8,190
小・中学校または義務教育学校に入学する子どもがいる保護者に入学準備金を給付 (生活保護受給者, 就学援助の入学前支給の受給者等を除く) 給付対象：第1子および第2子(所得額300万円以下の保護者) 第3子以降(所得制限なし) 給付額：1人3万円		

○《新》中学校卒業生入学準備等給付金	【子ども未来部】	19,890
中学校または義務教育学校を卒業する子どもがいる保護者に高等学校への入学等に係る 費用の一部を入学準備等給付金として給付(生活保護受給者等を除く) 給付対象：第1子および第2子(所得額300万円以下の保護者) 第3子以降(所得制限なし) 給付額：1人3万円		

○《新》養育費確保支援事業費	【子ども未来部】	400
ひとり親家庭の養育費の取り決め等にかかる経費を助成 公正証書等作成支援 上限3万円 養育費保証契約支援 上限5万円		

○ひとり親家庭等雇用促進補助金	【経済部】	2,900
市内在住のひとり親家庭の父母等を雇用し, 国の特定求職者雇用開発助成金の支給を 受けた市内の事業主に対し, 特定求職者雇用開発助成金の半額を上乗せ支給 補助金額：短時間労働者以外 15万円 短時間労働者 10万円		

○《新》ひとり親家庭等就労支援事業費	【子ども未来部】	670
ひとり親家庭の方が経済的に自立した生活を送るために, キャリアアップ講習会を開催		

○ひとり親家庭技能習得支援給付金	【子ども未来部】	4,230
ハローワークの資格取得に係る給付金制度の対象外となるひとり親に対し, 養成機関の授業料などを助成 補助率：2分の1 上限額：50万円		

○ひとり親家庭等就労自立支援給付金	【子ども未来部】	450
自立支援プログラムによる就業支援を受けて就職した児童扶養手当受給者に対し, 就職に要する経費として3万円の給付金を支給		

(単位：千円)

○町会活性化推進事業費	【市民部】	1,400
町会活動を効果的に伝えるためにSNSを活用したPRや活性化モデル事業の実施ほか		
○町会交付金【組織割や世帯割の引き上げ】	【市民部】	90,264
組織割 21,360 (178町会：世帯数に応じ 18,200円～108,900円 → 一律 120,000円) 世帯割 68,904 (137,807世帯：370円 → 500円)		
○街路灯設置費等補助金		
【灯具の移設, 灯柱の撤去を補助対象に追加】	【市民部】	25,665
新設・取替・移設 補助率：10分の8.5 (補助上限額 21,000円～76,000円) 撤去 補助率：10分の5 (補助上限額 30,000円)		
○民生委員活動費【活動費単価の引き上げ】	【保健福祉部】	61,593
民生・児童委員：710人 (75,204円 → 85,200円)		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市民部】	900
パートナーシップ制度の周知や啓発イベントの実施ほか		
○男女共同参画推進費	【市民部】	1,577
男女共同参画審議会の開催, 男女共同参画啓発事業, ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業ほか		
○女性つながりサポート事業費	【市民部】	6,300
新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不安を抱える女性への相談支援を 実施するとともに, 居場所や生理用品の提供を実施		
○女性相談関係経費	【子ども未来部】	2,916
DV相談のほか, ストーカー被害や身近な人からの暴力被害など, 女性に関わる 相談体制の充実を図る		
○性暴力被害者支援関係経費	【子ども未来部】	4,389
行政・警察・拠点病院等が連携して性暴力被害者を支援する「函館・道南SART」の 相談支援窓口を運営するほか, 予防教育や市民啓発を行う		
○配偶者等暴力被害者自立支援事業補助金	【子ども未来部】	2,000
DV被害者の保護から自立までの総合支援体制に対する費用を助成 対象経費：一時保護施設等の家賃および就労支援講座等開催経費		
○自殺対策推進費【こころの健康に関する意識調査の実施】	【保健福祉部】	3,998
新型コロナウイルス感染症の影響による市民のこころの変化について調査・分析の実施ほか		
○いじめ・不登校等対策推進費	【教育委員会】	4,851
いじめ防止対策審議会を運営するほか, 各学校を巡回して, 児童生徒や保護者に対する カウンセリング等を行う相談員を配置		

(単位：千円)

○コミュニティ・スクール推進事業費	【教育委員会】	1,998
市立学校全校に設置した学校運営協議会を通じて、地域住民や保護者等の学校運営への参画等を促進		
○地域学校協働活動推進事業費【地域コーディネーター 8名→11名】	【教育委員会】	798
地域全体で子どもの成長を支える地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進するため、地域と学校をつなぐパイプ役として地域コーディネーターを増員		
○学校ICT化支援関係経費	【教育委員会】	30,000
小・中学校に導入したICT機器等の機能を活かすため、利活用支援等を行う学校ICTサポートセンターを設置		
○ICT活用教育推進事業費【大型ディスプレイなどの整備】	【教育委員会】	175,127
小・中学校の普通教室等に大型ディスプレイなどのICT周辺機器を整備し、児童生徒の学習用端末を活用した学習を充実		
○学力向上推進事業費	【教育委員会】	38,509
▶ 《新》デジタルAIドリル運用経費		21,525
生徒の習熟の程度に応じた学習を充実させるため、デジタルAIドリルを導入 対象：市立中学校第1学年～第3学年の全生徒		
▶ 学力向上非常勤講師配置事業費		13,720
小学校において算数科・理科の少人数指導や専科指導を行うほか、中学校において免許外教科指導の改善を図るため、非常勤講師を配置		
▶ 《新》学級運営改善非常勤講師配置事業費		3,264
円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校に、日常的な学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師を配置		
○特別支援教育支援員関係経費【70名→74名】	【教育委員会】	75,221
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校に特別支援教育支援員を増員		
○義務教育施設整備費	【教育委員会】	1,473,188
▶ 南茅部中学校校舎等新築事業費		1,251,692
2019：基本設計ほか    2020：実施設計    2021～2022：校舎等新築工事、外構工事ほか 2023：統合校開校    総事業費：約14.7億円		
▶ 校舎等外壁改修事業費（港小・北中）		221,496
劣化・損傷が著しい校舎の外壁改修を実施		
○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	128,880
生徒1人当たり助成額：30,000円    対象施設数：15施設    助成対象人員：4,296人		
○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部，子ども未来部】	23,791
生徒1人当たり助成額：30,000円    対象施設数：8施設    助成対象人員：793人		

(単位：千円)

**(2) 函館の経済を支え強化します**

○国内観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	40,013
▶《新》「北海道・北東北の縄文遺跡群」活用推進経費		5,500
縄文遺跡群を軸に、函館・新千歳空港間の広域周遊ルートの魅力の発信ほか		
▶非接触型函館観光プロモーション		25,000
二次元アイドル『HAKOMEN』を活用し、WebやSNS等により情報を発信		
▶教育旅行誘致経費		1,907
東北・北関東の学校および旅行代理店などに対し、市内事業者と合同で教育旅行をPR		
▶国内キャンペーン実施経費ほか		7,606
イベント・商談会参加、航空会社タイアップPRほか		
○海外観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	11,438
台湾や中国に向けてSNS等を活用した情報発信、広域周遊モデルルートの情報発信ほか		
○観光基本計画策定経費	【観 光 部】	3,700
2022～2023に策定する新計画(2024～2028)のため、函館観光の現状分析等の調査を実施		
○観光客受入環境整備経費	【観 光 部】	40,727
▶函館駅前イルミネーション関係経費		31,440
実施期間：12月1日(木)～2月28日(火)		
▶観光動向調査経費ほか		9,287
国内観光客の動向や満足度等の調査の実施、市内に設置しているWi-Fiの運営管理、縄文の魅力伝える通訳ガイドの確保・育成、まち歩きマップの増刷ほか		
○観光ポータルサイト「はこぶら」関係経費 【ホームページのリニューアル】	【観 光 部】	53,841
機能の充実、デザイン性の向上など、更なる観光誘客へつながるサイトへリニューアル		
○函館港まつり開催負担金	【観 光 部】	24,500
開催日：8月1日(月)～5日(金)		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観 光 部】	23,100
開催日：12月1日(木)～25日(日)		
○はこだて冬フェスティバル開催負担金	【観 光 部】	20,000
開催日：12月1日(木)～2月28日(火)		
○はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費	【経 済 部】	13,000
実施期間：12月1日(木)～2月28日(火)		
○湯の川冬の灯り開催負担金	【観 光 部】	22,000
開催日：12月1日(木)～2月28日(火)		

(単位：千円)

○《新》ひろはこ連携推進実行委員会負担金	【観 光 部】	5,000
弘前市と連携して、人気キャラクター「初音ミク」を活用し、周遊観光を推進		
○若松ふ頭旅客ターミナル整備事業費	【港湾空港部】	739,630
2019：用地購入，基本設計ほか    2020：実施設計    2021～2022：建設工事ほか 2022：供用開始    総事業費：約14.1億円		
○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,842,197
▶ けい留施設整備費		33,300
西ふ頭地区：防食工，上部補修工		
▶ 臨港道路整備費		169,785
大町地区：高欄取替    豊川地区ほか1地区：照明灯取替 42基 中央ふ頭地区：耐震補強ほか    《新》北ふ頭地区：測量調査，実施設計		
▶ ふ頭整備費		1,015,212
中央ふ頭地区：荷さばき地舗装 A=2,600㎡    北ふ頭地区：護岸改良 港町地区：大型クレーン整備，コンテナヤード舗装 A=2,200㎡ほか		
▶ 国直轄港湾整備事業費		578,100
弁天地区：岸壁改良工    若松地区：泊地 浚渫工 本港地区：西防波堤 改良工ほか    檄法華港：東防波護岸 消波工		
▶ 環境整備事業費		45,800
弁天地区：護岸改良 L=45m		
○中心市街地賑わい事業費【五稜郭にぎわいプロジェクト】	【経 済 部】	7,025
地域の商業施設や商店街等と連携し，地下歩道等の公共空間を活用した賑わい事業を実施		
○《新》商店街等空き店舗活用モデル事業補助金	【経 済 部】	3,000
商店街等が空き店舗を活用して地域課題の解決や賑わい創出に取り組む際の ハード整備等に対する補助 補助率：3分の2    上限額：300万円		
○函館市プレミアム付商品券発行事業費（発行総額36億円）	【経 済 部】	800,000
10,000円で購入できる12,000円分の商品券（プレミアム率 20%）を30万セット発行		
○《新》販売力・発信力向上促進事業費	【経 済 部】	1,000
商品の魅力の伝え方やECの効果的な活用方法を学ぶセミナー等を実施		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経 済 部】	15,000
開催日：2月25日（土）～26日（日）    会場：函館アリーナ		
○未来のIT人材育成推進費	【経 済 部】	4,225
IT人材育成やIT分野全般にわたるレベルの底上げを図るため各種事業を実施 実施内容：《新》ロボットラボラトリ，プログラミングコンテストなど		

(単位：千円)

○IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費	【経 済 部】	41,000
▶ 専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業補助金		40,000
派遣専門家からの助言に基づくIT・ロボット等のハード設備の導入に対する補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
▶ 専門家派遣経費ほか		1,000
IT・ロボット等の活用による生産性向上を目指す中小事業者に対して、 助言を行うITコーディネーターを派遣ほか		
○《新》DX推進支援事業費	【経 済 部】	1,000
市内中小企業等におけるDXを推進するため、フォーラムや勉強会等を実施		
○若者の創業支援事業費【ポップアップショップを実施】	【経 済 部】	1,968
地域の若手創業者との交流会やセミナーを開催するほか、商業施設に短期間出店する ポップアップショップを実施		
○ワーケーション促進事業費	【経 済 部】	12,400
首都圏企業が函館と接点を持つきっかけをつくり、将来的な企業誘致につなげるため、 体験ツアーを実施		
○《新》テレワーク活用事業検討調査費	【経 済 部】	4,200
テレワークを活用した新たな取り組みを検討するため、企業ニーズ調査を実施		
○企業立地促進条例補助金	【経 済 部】	150,874
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、 対象企業に対し、投資額・雇用人数などを基準に助成		
○女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業費	【経 済 部】	8,485
女性や高齢者などの潜在的な労働力の活用を図り、「超短時間就労」などの柔軟な働き方 による雇用創出につなげるため、人材の掘り起こしや企業とのマッチングを実施		
○就職促進マッチング支援事業費	【経 済 部】	6,484
人手不足に悩む企業と求職者等とのマッチングを図るため、合同企業説明会を開催		
○はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	【経 済 部】	9,400
学生の本市への就職促進を図るため、市内中小企業の採用情報を大手民間就職情報サイトに に掲載するほか、掲載企業の採用活動を支援		
○《新》若者の地元就職促進事業調査費	【経 済 部】	2,000
若者の地元就職と定着に効果的な事業を検討するため、アンケート調査を実施		
○《新》外国人材採用相談事業関係経費	【経 済 部】	900
市内企業向け相談体制の整備、外国人採用に係る制度の周知		
○緊急雇用対策費（会計年度任用職員の臨時雇用 30名）	【総務部，保健福祉部】	71,063
新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方や内定を取り消された方などを対象		

(単位：千円)

○中小企業金融対策費 (新規融資枠 100億円 [うち緊急対策資金 20億円])	【経 済 部】	9,653,500
一般事業貸付金 6,973,330 特定事業貸付金 2,672,570 特別緊急貸付金 7,600		
緊急対策資金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等を対象		
○《新》地方大学・地域産業創生交付金事業	【企画部, 農林水産部】	217,870
▶ 地域水産業創生計画推進費		19,923
事業計画全体の進捗管理のほか, 事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶ 大学振興・地域水産業創生事業補助金		43,500
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け, 北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶ キングサーモン完全養殖技術研究費		71,953
飼育・採卵・人工孵化などの育成研究とともに, 養殖の事業化に向けた研究開発を実施		
▶ 浮沈式生け簀耐久度調査費		35,000
海面養殖研究に向けた生け簀の耐久度調査を実施		
▶ コンブ漁業振興研究事業費		47,494
完全養殖技術の確立や加工技術の開発のほか, 天然コンブの繁茂技術の開発		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	【農林水産部】	27,950
イカ釣り漁業者の出漁を促進するため, 漁灯にかかる燃料費に対して助成		
対 象 者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し, 渡島・檜山管内に 生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員		
補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～10月		
○《新》漁業就業実態調査費	【農林水産部】	3,500
今後における漁業就業者の確保や漁業生産の維持に向けた施策の展開を図るため, 実態調査を実施		
○《新》卸売市場活性化対策費	【農林水産部】	850
将来にわたって安定的な運営を図るため, 検討会議を設立し, 活性化対策を検討		
○農地整備事業費	【農林水産部】	49,726
桔梗高台地区：測量, 排水工, 農道工, 区画整理工 (全体計画：2015～2023)		
鶴野地区：測量調査・設計 (全体計画：2022～2028)		



(単位：千円)

### (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

○西部地区再整備事業費	【都市建設部】	305,673
▶既存ストック活性化プロジェクト関係経費		304,858
西小・中学校跡地の有益な活用を図るため、西小学校建物の解体等を行い、跡地活用策の検討を行う		
▶まちぐらしシンポジウム開催経費ほか		815
市民との協働により、「まちぐらしシンポジウム」や「まちぐらし検討会議」を開催		
○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	320,400
棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援		
2020：測量，基本設計ほか      2021：資金計画作成ほか      2022：組合認可，実施設計ほか		
2023～2024：解体工事      2024～2026：建設工事		
○《新》函館駅前東地区市街地再開発事業公共施設整備準備経費	【経済部】	954
函館駅前東地区における公共施設の整備検討に係る調査等		
○《新》立地適正化計画推進費	【都市建設部】	54,649
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
▶歩行空間再構築事業費		26,604
歩行者の回遊性や滞在環境に優れた道路環境を整備するため、広場整備や歩道拡幅により歩行空間の再構築を行う		
東雲広路・臨港道路東雲広路：2022～2026      高砂通：2022～2025		
▶歩行者回遊性向上社会実験関係経費		2,045
道路占用許可特例を活用し、歩道上にオープンカフェを設置するなど、まちなかの歩行者の回遊性向上を図るための社会実験を実施		
実施期間：6～8月予定		
▶店舗機能向上改修費補助金		2,000
社会実験に参加する飲食店等に対し、テイクアウト窓口の改修や、日除けテントの設置などの費用に対する補助		
補助率：5分の4      上限額：50万円		
▶住宅建築取得費補助金		24,000
まちなかへの居住誘導を促進するため、一戸建ての住宅を新築または購入する際の経費に対する補助		
補助率：2分の1      上限額：200万円		
○函館駅前通整備関係経費	【経済部】	26,688
国等が実施する函館駅前通整備（電線地中化，歩道整備等）にあたり，中心市街地トータルデザインに基づく整備内容のグレードアップに係る整備費を負担		
○函館山緑地整備費	【土木部】	39,900
施設整備：案内標識37基      案内板7基      説明板1基		
ベンチ8基（旧登山道コースほか9コース）		
安全対策：落石防護柵設置 l=24m(旧登山道コース)		
法面对策工法検討，実施設計(薬師山コース，七曲コース)		

(単位：千円)

○公営住宅建設費（大川団地） 【都市建設部】 969,490

大川中学校跡地に、大川団地を建設し、松川団地、田家B団地、中道2丁目団地、  
港3丁目改良団地の既存入居者の住み替えを行う  
2017：測量調査、地質調査、基本設計 2018：実施設計  
2019：もと大川中学校解体 2020～2024：建設工事 総事業費：約52.8億円

○道路橋梁新設改良費 【土木部】 1,810,954

- ▶ 交付金事業（西桔梗中央線ほか3路線） 233,000  
西桔梗中央線（2013～2024） 昭和4-11号線（2018～2024）  
堀川広路（2017～2024） 旭広路（2019～2022）
- ▶ 起債事業（弥生2号線ほか） 1,143,500  
市道の舗装・修繕，道路附属物の修繕
- ▶ ロードヒーティング修繕事業（幸坂通ほか2路線） 146,750  
事業期間：2017～2025
- ▶ 《新》トンネル長寿命化対策事業（武井トンネル） 8,300  
事業期間：2021～2030
- ▶ 橋梁長寿命化対策事業（万年橋小学校跨線人道橋ほか） 278,100  
事業期間：2014～2028
- ▶ 国道279号照明灯美化事業負担金 1,304  
事業期間：2020～2032

○湯の川地区活性化推進費（道路整備事業） 【土木部】 339,000

中環状通（2020～2023） 湯浜通（2020～2022）  
温泉通（2021～2025） 湯川1-25号線（2022～2025）

○街路整備事業費（日吉中央通，昭和団地通） 【土木部】 931,400

日吉中央通（2008～2025） 昭和団地通（2013～2022）

○交通事業建設改良費 【企業局】 524,100

超低床電車購入 1両，十字街～魚市場通間軌道改良 174.8m ほか

○《新》函館市地域公共交通計画策定経費 【企画部】 16,378

新たな地域公共交通計画の策定に向けて，調査業務や実証実験を協議会で実施  
2022：調査業務・実証実験 2023：素案作成・住民説明等・成案化

○《新》梁川交通公園施設整備事業費 【市民部】 11,000

2022：実施設計等 2023：事務所等改築工事・ゴーカートコース全面舗装工事ほか  
総事業費：約1.3億円

(単位：千円)

○防災対策経費	【総務部，戸井支所，恵山支所，楸法華支所，南茅部支所】	73,761
▶ 防災意識普及啓発関係経費【新たな津波浸水想定への対応】	津波ハザードマップの更新・配布，看板の修正ほか	14,555
▶ 防災行政無線整備費【新たな津波浸水想定への対応】	2022：実施設計 2023：設置工事 総事業費：約1.3億円	7,700
▶ 非常食、応急救護用資材購入費【備蓄数や品目の見直し】	非常食（飲料水，レトルトご飯，保存用パン，備蓄用ゼリー，粉・液体ミルク），生活用品（毛布，紙おむつ，カセットコンロほか），手指消毒用アルコールの購入	11,279
▶ 防災無線システム経費	防災行政無線バッテリーの更新 23基ほか	27,285
▶ 防災訓練関係経費ほか	防災訓練関係経費，地域防災力強化経費，避難行動要支援者名簿システム関係経費ほか	12,942
○消防自動車購入費	【消防本部】	108,800
	水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台 消防広報車 1台 小型動力ポンプ付積載車 1台	
○上水道整備事業費	【企業局】	1,699,415
▶ 赤川高区浄水場等更新整備事業費	赤川高区浄水場プラント設備更新整備	117,812
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費	配水管 6,999mほか	1,372,383
▶ 東部地区水道施設事業費	尾札部配水管更新ほか	209,220
○下水道整備事業費	【企業局】	2,132,747
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費	管渠 3,696m，志海苔ポンプ場電気計装設備整備，汚水処理施設電気計装設備整備ほか	2,030,706
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		102,041
○河川改修事業費（小田島川，石川）	【土木部】	24,600
	小田島川：管理システム改修ほか 石川：転落防止柵設置 L=300m	
○河川浚渫事業費（石川ほか2河川）	【土木部】	14,000
	河川の治水対策のため，河道の浚渫などを実施	
○治山事業費（戸井，恵山）	【農林水産部】	52,400
	弁才町375番，日浦町137番，日浦町172番	
○除雪費	【土木部，戸井支所，恵山支所，楸法華支所，南茅部支所】	702,749
	除雪計画に基づき，大雪時にも対応できる安定した除排雪体制づくりや，市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど，雪対策を推進	

(単位：千円)

○地球温暖化防止対策費	【環 境 部】	2,935
新たな地球温暖化対策実行計画(2022~2030)の策定や、二酸化炭素排出量が少ない移動を実践する「スマートムーブデー」(毎月第1金曜日)の実施ほか		
○新エネルギーシステム等導入補助金【補助対象を拡充】	【経 済 部】	10,000
脱炭素・カーボンニュートラルにつながるよう、新エネルギーシステム等の導入費用に対して補助 補助額：《新》電気自動車、プラグインハイブリッド車 10万円(定額) 50件 住宅用太陽光パネル、ガス発電システムほか 5万円(定額) 100件		
○日乃出清掃工場整備事業費	【環 境 部】	26,334
2021~2022：実施設計 2023~2028：整備工事 総事業費：234.3億円		
○プラスチックごみ対策費	【環 境 部】	974
プラスチックごみの排出抑制や海洋プラスチック問題に関する啓発活動を実施(市電等による広告、啓発イベント等)		
○《新》動物愛護団体活動支援補助金	【保健福祉部】	400
非営利で犬・猫の譲渡活動を行う、動物愛護ボランティア団体に対して、活動費を助成 補助率：2分の1 上限額：20万円		
○《新》根崎公園ラグビー場改修事業費	【教育委員会】	63,600
根崎公園ラグビー場の天然芝やゴールポスト等の改修工事を実施		
○《新》スケートボード等アーバンスポーツ調査費	【教育委員会】	5,000
体験イベント開催などを通じ、ニーズや競技人口等を把握する調査を実施		
○サクラ環境対策費	【土 木 部】	41,000
2021年度に実施した初期診断に基づき、老木化した桜に施肥や害虫対策などの延命化対策を実施 対象：五稜郭公園、函館公園、見晴公園 約2,100本		
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	【教育委員会】	83,000
石垣保存修理工事および石垣定点調査ほか		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	171,125
国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存・修理事業の経費に対する補助 補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1以内		
▶重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)本館		135,205
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事、防災設備工事		
▶重要文化財函館ハリストス正教会復活聖堂		32,150
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事ほか		
▶《新》重要文化財大谷派本願寺函館別院		3,770
事業内容：実施設計ほか		

(単位：千円)

○史跡垣ノ島遺跡デジタルコンテンツ等整備事業費	【教育委員会】	30,000
縄文文化を視覚的に感じられるデジタルコンテンツ等を整備(7月に一部運用開始予定)		
○縄文遺跡群保存活用等関連経費	【教育委員会】	48,851
垣ノ島遺跡や大船遺跡の管理・運営のほか、世界遺産登録1周年記念事業等を実施		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	3,483
市立小学校の児童が、縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		
○定住者誘致推進事業費	【企画部】	3,000
ふるさと回帰支援センター(東京・有楽町駅前)への情報発信ブースの設置、移住相談イベントへの出展、移住検討者向けセミナー開催ほか		
○北海道U I J ターン新規就業支援事業費【移住支援金の拡充】	【経済部】	5,800
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給 世帯：100万円(《新》子ども1人につき30万円を加算) 単身：60万円		
○自治体DX関係経費	【総務部】	36,755
▶《新》情報システム標準化経費		12,100
標準準拠システムへの移行に伴う情報システムの再構築に関する調査等を実施 2022：調査・設計 2023～2025：システム構築、一部移行 2026：全面移行		
▶AI・ロボティクス等活用推進費		5,039
市税業務等でのRPA活用、AIを活用した会議録作成の自動化ほか		
▶ペーパーレス化推進費		19,616
グループウェアや本庁舎無線LANなどの運用経費		
○《新》マイナンバーカード臨時交付センター関係経費	【市民部、総務部】	233,325
マイナンバーカードの普及を促進するためにセンターを設置し、交付体制の拡充を図る 開設予定：7月 開設予定場所：丸井今井函館店7階 開所日：水曜日～金曜日 12時～19時 土曜日・日曜日 10時～17時		
○《新》市制施行100周年記念関係経費	【総務部】	9,700
2022年8月1日に市制施行100周年記念式典を挙行		